

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,480,509	固定負債	2,626,258
有形固定資産	27,914,259	地方債	2,626,258
事業用資産	11,094,049	長期未払金	—
土地	4,577,996	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,003,106	その他	—
建物減価償却累計額	△7,783,165	流動負債	572,773
工作物	287,271	1年内償還予定地方債	493,855
工作物減価償却累計額	△154,660	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	78,917
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,199,031
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,501	固定資産等形成分	33,246,984
インフラ資産	16,744,803	余剰分(不足分)	△2,709,263
土地	13,545,828		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△550		
工作物	7,957,047		
工作物減価償却累計額	△4,857,404		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	97,521		
物品	593,009		
物品減価償却累計額	△517,603		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,566,251		
投資及び出資金	23,705		
有価証券	530		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	49,216		
長期貸付金	—		
基金	3,294,068		
減債基金	92,929		
その他	3,201,139		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,738		
流動資産	2,256,243		
現金預金	465,494		
未収金	26,861		
短期貸付金	—		
基金	1,766,475		
財政調整基金	1,766,475		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,586	純資産合計	30,537,722
資産合計	33,736,753	負債及び純資産合計	33,736,753

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,910,711
業務費用	3,877,285
人件費	1,309,676
職員給与費	1,163,800
賞与等引当金繰入額	78,917
退職手当引当金繰入額	—
その他	66,959
物件費等	2,359,886
物件費	1,731,640
維持補修費	111,201
減価償却費	517,045
その他	—
その他の業務費用	207,722
支払利息	31,637
徴収不能引当金繰入額	2,544
その他	173,541
移転費用	4,033,426
補助金等	2,203,697
社会保障給付	1,136,315
他会計への繰出金	689,257
その他	4,158
経常収益	300,821
使用料及び手数料	57,420
その他	243,401
純経常行政コスト	7,609,889
臨時損失	856,269
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,371
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	854,898
臨時利益	4,460
資産売却益	3,571
その他	889
純行政コスト	8,461,698

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,135,416	32,996,390	△2,860,973
純行政コスト（△）	△8,461,698		△8,461,698
財源	8,744,264		8,744,264
税収等	6,288,681		6,288,681
国県等補助金	2,455,583		2,455,583
本年度差額	282,565		282,565
固定資産等の変動（内部変動）		130,855	△130,855
有形固定資産等の増加		448,651	△448,651
有形固定資産等の減少		△518,692	518,692
貸付金・基金等の増加		982,162	△982,162
貸付金・基金等の減少		△781,268	781,268
資産評価差額	88	88	
無償所管換等	129,826	129,826	
その他	△10,174	△10,174	—
本年度純資産変動額	402,306	250,595	151,711
本年度末純資産残高	30,537,722	33,246,984	△2,709,263

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,362,929
業務費用支出	3,329,503
人件費支出	1,281,484
物件費等支出	1,842,841
支払利息支出	31,637
その他の支出	173,541
移転費用支出	4,033,426
補助金等支出	2,203,697
社会保障給付支出	1,136,315
他会計への繰出支出	689,257
その他の支出	4,158
業務収入	8,139,375
税込等収入	6,009,214
国県等補助金収入	1,831,177
使用料及び手数料収入	55,840
その他の収入	243,144
臨時支出	854,898
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	854,898
臨時収入	861,370
業務活動収支	782,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,832
公共施設等整備費支出	448,651
基金積立金支出	890,181
投資及びび出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	769,157
国県等補助金収入	96,029
基金取崩収入	669,281
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,846
その他の収入	-
投資活動収支	△569,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,288
地方債償還支出	505,288
その他の支出	-
財務活動収入	79,400
地方債発行収入	79,400
その他の収入	-
財務活動収支	△425,888
本年度資金収支額	△212,646
前年度末資金残高	678,139
本年度末資金残高	465,494
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	465,494

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,845,009	192,825	5,960	19,031,874	7,937,825	320,231	11,094,049
土地	4,539,252	38,745	-	4,577,996	-	-	4,577,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,009,066	-	5,960	14,003,106	7,783,165	306,892	6,219,941
工作物	281,367	5,905	-	287,271	154,660	13,339	132,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,326	148,175	-	163,501	-	-	163,501
インフラ資産	21,233,029	401,304	31,576	21,602,758	4,857,954	172,933	16,744,803
土地	13,218,417	327,687	276	13,545,828	-	-	13,545,828
建物	2,362	-	-	2,362	550	127	1,811
工作物	7,894,017	63,030	-	7,957,047	4,857,404	172,806	3,099,643
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,234	10,587	31,300	97,521	-	-	97,521
物品	589,549	15,649	12,188	593,009	517,603	23,881	75,406
合計	40,667,587	609,778	49,723	41,227,641	13,313,383	517,045	27,914,259

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	859,752	8,458,411	831,349	36,436	31,771	55,785	820,545	11,094,049
土地	93,582	3,328,268	442,909	29,524	3,899	27,519	652,296	4,577,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	765,070	4,886,560	371,795	-	-	28,266	168,249	6,219,941
工作物	-	96,507	1,320	6,912	27,872	-	0	132,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,100	147,075	15,326	-	-	-	-	163,501
インフラ資産	16,664,588	7,115	281	-	-	0	72,820	16,744,803
土地	13,537,686	3,518	-	-	-	0	4,624	13,545,828
建物	1,131	681	-	-	-	-	-	1,811
工作物	3,028,250	2,916	281	-	-	-	68,196	3,099,643
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,521	-	-	-	-	-	-	97,521
物品	660	60,087	6,837	0	-	738	7,084	75,406
合計	17,525,000	8,525,613	838,467	36,436	31,771	56,523	900,449	27,914,259

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
みずほフィナンシャル・グループ	282	1878.00	530	500.000	141	389	529
合計			530		141	389	529

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金出資金	3,100	64,042,862	60,386,257	3,656,605	3,093,270	0.10%	3,665	-	3,100	3,100
山梨信用保証協会出損金	3,690	304,683,404	287,542,875	17,140,529	4,923,820	0.07%	12,845	-	3,690	3,690
山梨県青果物経営安定基金	60	796,558	537,797	258,761	51,772	0.12%	300	-	38	60
山梨県畜産協会(出資基金)	310	440,085	238,242	201,843	36,586	0.85%	1,710	-	58	310
農業後継者育成基金協会出資金	1,026	746,706	666,620	80,086	500,510	0.20%	164	-	31	1,026
山梨21世紀産業開発機構出損金	9,761	10,738,763	8,211,144	2,527,620	1,757,170	0.56%	14,041	-	9,761	9,761
山梨県みどりの基金出損金	1,717	1,153,195	1,159	1,152,036	400,006	0.43%	4,945	-	1,717	1,717
暴力追放県民会議基金出損金	1,477	606,636	291	606,345	594,197	0.25%	1,507	-	1,477	1,477
ひまわり基金出損金	588	168,199	220	167,979	161,000	0.37%	613	-	588	588
長寿やまなし振興財団出損金	239	1,594,642	202,277	1,392,364	140,408	0.17%	2,370	-	239	239
(財)山梨県下水道公社出損金	1,000	808,737	689,968	118,769	74,000	1.35%	1,605	-	1,000	1,000
山梨県廃棄物処理事業団出損金	77	526,968	41,184	485,784	30,000	0.26%	1,247	-	77	77
地方公営企業等金融機構出資金	1,400	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	33,220	-	1,400	1,400
合計	24,445	-	-	-	-	-	78,233	-	23,175	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,766,475	-	-	-	1,766,475	1,766,475
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	92,929	-	-	-	92,929	92,929
その他	3,201,139	-	-	-	3,201,139	3,145,214
うち退職手当基金超過額	55,925	-	-	-	55,925	-
合計	5,060,543	-	-	-	5,060,543	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人住民税	17,887	1,722
法人住民税	915	88
固定資産税	26,965	2,596
軽自動車税	1,801	173
保育所等利用者負担金	851	82
学校給食費保護者負担金	271	26
町営住宅使用料	526	51
合計	49,216	4,738

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人住民税	13,223	1,273
法人住民税	588	57
固定資産税	9,057	872
軽自動車税	1,060	102
児童福祉費負担金	296	29
学校給食費負担金	677	65
町営住宅使用料	1,958	189
合計	26,861	2,586

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,157,359	133,336	1,106,319	50,618	422	-	-	-	-
公営住宅建設	289,423	24,925	289,423	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	962,661	174,655	605,511	-	-	357,150	-	-	-
一般単独事業	16,670	5,080	-	-	-	16,670	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	626,703	140,121	626,703	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	27,597	10,780	27,597	-	-	-	-	-	-
退職手当債	39,700	4,959	39,700	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,120,113	493,855	2,695,253	50,618	422	373,820	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,120,113	1,985,170	948,451	186,492	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,120,113	493,855	465,474	445,922	365,899	327,938	856,203	162,911	1,911	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	2,948	-	104	257	2,586
徴収不能引当金(長期)	4,725	2,544	2,530	-	4,738
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	82,146	78,917	82,146	-	78,917
合計	89,818	81,461	84,780	257	86,242

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	3,085	保育所整備
	拡声器設置補助金	町民	1,007	-
	ごみ収集小屋整備補助金	町民	940	-
	各区防犯灯設置等補助金	町民	396	-
	各区公会堂建設等補助金	町民	240	-
	アスベスト飛散防止対策補助金	町民	176	-
	木造住宅耐震改修補助金	町民	87	-
	計		5,931	
その他の補助金等	保育所への補助金	民間保育所	292,666	-
	甲府地区広域行政事務組合負担金	甲府地区広域行政事務組合	287,197	-
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	191,274	-
	社会福祉協議会補助金	昭和町社会福祉協議会	36,788	-
	地域力活性化交付金	町民	29,984	-
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	20,893	-
	商工振興費補助金	商工会	14,260	-
	保育所等給付費	保育所	1,153,202	-
	その他		171,503	-
	計		2,197,765	
合計		2,203,697		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		4,973,028	
		地方譲与税		63,500	
		税交付金		816,818	
		地方特例交付金		31,377	
		地方交付税		444	
		交通安全特別交付金		3,379	
		分担金及び負担金		120,438	
		寄付金		272,956	
		繰入金(基金繰入除く)		6,741	
		小計		6,288,681	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		93,965
			都道府県等支出金		2,064
			計		96,029
		経常的補助金	国庫支出金		1,606,633
			都道府県等支出金		752,920
			計		2,359,554
		小計		2,455,583	
	合計		8,744,264		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,461,698	2,359,554	—	5,587,305	514,840
有形固定資産等の増加	448,651	96,029	79,400	273,222	—
貸付金・基金等の増加	982,162	—	—	890,181	91,981
その他	—	—	—	—	—
合計	9,892,512	2,455,583	79,400	6,750,708	606,821

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	435
要求払預金(普通預金等)	465,059
短期投資(現金同等物)	-
合計	465,494

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 10 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
- 未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
- 翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

渇水対策事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計におい

ては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 200 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11,605 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 181,364 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模 5,875,965 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 449,451 千円

将来負担額 7,452,038 千円

充当可能基金額 5,433,367 千円

特定財源見込額 256,140 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,517,349 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 854,898 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る税金等を 8,124 千円、国県等補助金を 445,223 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 465,779 千円

- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 454,237 千円、臨時支出 854,898 千円をそれぞれ計上しています。

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,497,182 千円	10,033,389 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30,258 千円	28,558 千円
繰越金に伴う差額	△678,139 千円	—
資金収支計算書	9,849,301 千円	10,061,947 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は渇水対策事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	782,918	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	96,029	千円
未収債権等の増減額	△53,692	千円
その他基金の減少	△31,421	千円
減価償却費	△ 517,045	千円
賞与等引当金の増減額	3,228	千円
徴収不能引当金の増減額	348	千円
固定資産除売却損益	2,200	千円
純資産変動計算書の本年度差額	282,565	千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	102	千円